

事務事業名	選挙管理システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公職選挙法				
		公職選挙法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成15年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市民（有権者、住民投票及び国民投票の登録資格者）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	1,021	1,021	1,158
	人件費	3,722	1,787	1,787
目 的	総事業費	4,743	2,808	2,945
選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,158
		合 計		1,158
・選挙管理システム（住民投票、国民投票管理システム）を運用して、投票事務の管理と投票率等の統計管理を行います。				

3. 活動内容

	活動指標1	名称	有権者			単位	人
		内容説明	大和市選挙人名簿登録者数（3月1日）				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	200,500	202,000	203,000	
成 果（効果・予測）			実 績	201,397	202,544	— — —	
・選挙（住民投票、国民投票を含む）時にシステムを運用することにより、期日前及び当日投票所における受付事務と投票率等の統計処理事務が迅速かつ正確に処理できます。 ・また、選挙時における受付事務等の正確性の確保と、事務効率化による人件費削減を図ります。	活動指標2	名称	住民投票の登録資格者			単位	人
		内容説明	大和市住民投票資格者名簿登録者数（10月2日）				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	205,500	207,000	208,000	
			実 績	206,496	207,564	— — —	
課 題	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
・国民投票の執行が予想されるため、国民投票管理システムが問題なく稼働するように、検証やテストを行っていく必要があります。	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	・選挙制度改革に対応できるよう、庁内関係部署及びシステム事業者と連携を密にし、随時システムの改修に取り組みます。					

事務事業名	選挙啓発事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公職選挙法				
		公職選挙法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民（有権者）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	196	112	238
	人件費	5,390	5,390	6,702
目 的	総事業費	5,586	5,502	6,940
公正な選挙の推進と市民（有権者）に対する政治意識の向上を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・様々な啓発事業を実施することにより、市民の意識を向上させます。 ・政治と選挙に関する意識調査 ・ホームページに選挙情報掲載（一般有権者） ・習字作品募集（小学5年生児童） ・新有権者へのお知らせ送付 ・二十歳の祝典での啓発活動 ・選挙時には、投票を呼び掛ける活動（一般有権者） ・模擬投票の実施や生徒会選挙への協力	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		238
		合 計		238
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	習字作品募集	単位 点
		内容説明	習字作品応募数	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	1,900
			実 績	1,300
成 果（効果・予測） ・学生、新有権者、一般有権者と、それぞれの対象にあわせた啓発事業を展開することにより、効果的に「政治と選挙」への関心を高めています。	活動指標2	名称	バースデーリーフレット送付	単位 人
		内容説明	リーフレット送付数	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	2,000
			実 績	2,070
	活動指標3	名称	政治と選挙に関する意識調査（アンケート）	単位 人
		内容説明	アンケート送付数	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	1,000
			実 績	1,000
課 題 ・多様化するメディア媒体を活用する新しい手法の検討が求められています。 ・国政及び地方選挙ともに、投票率が低水準にあり、世代に応じた様々な啓発活動の継続により、改善を図る必要があります。 ・選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、高校生等への啓発活動が一層必要になっています。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・アンケート調査で得られた結果に基づき、有権者の投票行動を検証し、効果的な啓発活動に繋がります。 ・投票立会人の募集などを通して、身近な選挙の啓発に努めます。 ・小中学校の児童会・生徒会選挙時に選挙機材の貸し出しを継続的に働きかけ、選挙を身近に感じてもらうことによって若年層の投票意識の啓発に努めます。					

事務事業名	明るい選挙推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	公職選挙法			
		公職選挙法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
交付先：大和市明るい選挙推進協議会			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	70	62	56		
		人件費	1,212	904	2,532		
目 的		総事業費	1,282	966	2,588		
民主政治の基礎である選挙が公正に行われるよう、「明るい選挙運動」を推進・支援します。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		56			
		合 計		56			
手段、手法【実施手法：直営】							
・大和市明るい選挙推進協議会に補助金を支出して、その運営や活動を支援します。							
成 果（効果・予測）							
・大和市明るい選挙推進協議会の各委員が、啓発活動を展開し、市民の政治や選挙に対する意識を高めています。 ・同協議会の中に「企画検討部会」が設置され、啓発活動の企画・立案が図られています。 ・選挙時には、大和市明るい選挙推進協議会と協力して、街頭啓発などの投票の呼びかけをすることができています。		活動指標 1	名称	補助金交付実績	単位	円	
			内容説明	大和市明るい選挙推進協議会への補助金支出額			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	70,000	62,000	56,000	
			実 績	70,000	62,000	— — —	
活動指標 2	名称	会議の開催回数			単位	回	
		内容説明	定期総会、企画検討部会、委員研修会				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定	5	5	5		
		実 績	4	4	— — —		
活動指標 3	名称				単位		
		内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
活動指標 4	名称				単位		
		内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定					
		実 績			— — —		
課 題							
・大和市明るい選挙推進協議会の活動を推進するため、新しい事業や取り組みを図っていく必要があります。 ※令和4年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止。 。 ※令和4年度は、新型コロナの影響で一部の事業手法を変更。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	・企画検討部会と連携し、新たな啓発活動の企画・立案を行い、協議会事業のさらなる活性化を図ります。				

事務事業名	選挙人名簿の調製事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	公職選挙法			
		公職選挙法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民（有権者）・在外邦人の対象者			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	3,722	1,340	2,234	
目 的		総事業費	3,722	1,340	2,234	
選挙人名簿を正確に調製し保管、開示します。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
			国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		0	
			合 計		0	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	登録回数			単位	回
	内容説明	定時登録（年4回）及び選挙時に登録を行います。				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	5	6	5	
		実 績	5	7	――	
活動指標 2	名称	抹消回数			単位	回
	内容説明	定例委員会（月1回）、登録時及び選挙時に抹消を行います。				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	13	14	13	
		実 績	13	15	――	
活動指標 3	名称	有権者数			単位	人
	内容説明	選挙人名簿登録者数（3月1日定時登録）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	200,500	202,500	203,000	
		実 績	201,397	202,544	――	
活動指標 4	名称	在外選挙人数			単位	人
	内容説明	在外選挙人名簿登録者数（3月31日現在）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	220	210	220	
		実 績	204	210	――	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	・ 選挙管理システムを活用し、正確かつ効率的に名簿調製を行います。					
	・ 参議院選挙の結果を踏まえ、適正かつ効果的な運用に努めます。					
	・ 国民投票の執行にも十分対応できるように、各種準備を進めます。					

事務事業名	住民投票資格者名簿の調製事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	公職選挙法			
		公職選挙法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民（住民投票の投票資格者）			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	1,191	744	745		
目 的		総事業費	1,191	744	745		
投票資格者名簿を、正確に調製して保管します。		5年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
・選挙管理システムにより、名簿の調製を行います。 ・年1回の定時登録及び住民投票実施時における住民投票資格者名簿への登録並びに資格喪失者の抹消を行います。 ・住民投票資格者名簿の閲覧を行います。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	登録回数		単位	回
			内容説明	定時登録のほか、住民投票実施時に登録を行います。			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
予 定	1			1	1		
実 績	1	1	――				
	活動指標2	名称	抹消回数		単位	回	
内容説明		定時登録のほか、住民投票実施時に抹消を行います。					
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定	1	1	1		
実 績	1	1	――				
	活動指標3	名称	住民投票の登録資格者		単位	人	
内容説明		大和市住民投票資格者名簿登録者数（10月2日）					
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定	205,500	207,500	208,000		
実 績	206,496	207,564	――				
	活動指標4	名称			単位		
内容説明							
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定					
実 績			――				
	課 題						
・住民投票が行われる場合には、市民に対して、投票の内容や制度などの情報を正確かつ迅速に伝えることが必要となります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度 I：現状のまま継続
	・正確かつ効率的に住民投票資格者名簿の調製を進めます。				

事務事業名	参議院議員選挙管理執行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公職選挙法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	令和04年度		令和04年度		1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民（有権者）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	74,230	0
	人件費	0	8,060	0
目 的	総事業費	0	82,290	0
参議院議員通常選挙の管理・執行を行います。 【手段、手法【実施手法：直営・委託】】 期日前（不在者）投票の実施、投票所の設営、開票事務等を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	期日前投票所設置数			単位	箇所
			内容説明	公示日翌日から投票日前日までの期日前投票所設置数				
			指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
				予 定	0	4	0	
成 果（効果・予測）			実 績	0	4	— — —		
参議院議員通常選挙を適正に管理・執行します。		活動指標2	名称	投票所設置数			単位	箇所
			内容説明	投票日午前7時から午後8時までの投票所設置箇所数				
			指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度		
				予 定	0	35	0	
		実 績	0	35	— — —			
			活動指標3	名称	有権者数			単位
		内容説明		当日有権者数				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
				予 定	0	203, 000	0	
		実 績	0	201, 207	— — —			
活動指標4	名称		開票票数（県選出）			単位	人	
	内容説明	開票を行った票の数（県選出）						
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度				
		予 定	0	91, 000	0			
実 績	0	104, 961	— — —					

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	－	3年度	－	4年度	I：現状のまま継続
	投票環境の向上を図るため、選挙人の投票行動の分析及び先進自治体の取組について情報収集に努めます。					

事務事業名	県議会議員・知事選挙管理執行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営			
	個別目標		相互理解に基づく行政経営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公職選挙法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	令和04年度		令和05年度		2年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民（有権者）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	23,866	44,608
	人件費	0	5,226	9,309
目 的	総事業費	0	29,092	53,917
神奈川県議会議員・県知事選挙の管理・執行を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 期日前（不在者）投票の実施、投票所の設営、開票事務等を行います。		県支出金		44,608
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		44,608

3. 活動内容

活動指標1	名称	期日前投票所の設置数			単位	箇所
	内容説明	告示日翌日から投票日前日までの設置箇所数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	4	4	
		実 績	0	4	— — —	
活動指標2	名称	有権者数			単位	人
	内容説明	当日有権者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	0	204,000	
		実 績	0	0	— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	—	3年度	—	4年度	I：現状のまま継続
	投票環境の向上を図るため、選挙人の投票行動の分析及び先進自治体の取組について情報収集に努めます。					

事務事業名	市議会議員・市長選挙管理執行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	選挙係	濃沼 昌弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・分かりやすい行政経営		
	個別目標		相互理解に基づく行政経営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	公職選挙法			
		公職選挙法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和04年度		令和05年度		

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民（有権者）			3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
		事業費	0	13,805	108,384	
		人件費	0	5,226	9,309	
目 的		総事業費	0	19,031	117,693	
市議会議員及び市長選挙の管理・執行を行います。		5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		108,384		
		合 計		108,384		
手段、手法【実施手法：直営・委託】						
期日前（不在者）投票の実施、投票所の設営、投票所の設営、開票事務等を行います。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	立候補事前説明会			単位	回
	内容説明	市議及び市長選立候補予定者のための事前説明会の開催				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	1	0	
		実 績	0	1	――	
活動指標 2	名称	期日前投票所設置準備数			単位	箇所
	内容説明	告示日翌日から投票日前日までの設置準備箇所数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	0	4	
		実 績	0	0	――	
活動指標 3	名称	投票所の設置準備数			単位	箇所
	内容説明	投票日午前7時から午後8時までの設置箇所数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	0	35	
		実 績	0	0	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
公職選挙法に基づき、生活かつ円滑な選挙事務の執行が求められています。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	2年度	－	3年度	－	4年度 I：現状のまま継続
	投票環境の向上を図るため、選挙人の投票行動の分析及び先進自治体の取組について情報収集に努めます。				